

平成28年6月16日に総務生活委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

● 岡山中枢都市圏形成について ●

～内容～

岡山市を中心とした連携中枢都市圏に本市も参加し、都市間連携、広域連携を実施しようとするもの。

～質疑～

<p>問：岡山中枢都市圏形成に係る各市町の費用負担はどうか。</p>
<p>答：岡山中枢都市圏形成について、関係市町にどのような費用が発生してくるかは、事務局や協議会の中で話をする。その中で各市町の負担が発生するのであれば、各市町での予算措置という形になるが、基本的には岡山市が中心となっていくと認識している。</p>
<p>問：高梁川流域連携中枢都市圏形成と岡山中枢都市圏形成における、本市の立ち位置はどうか。</p>
<p>答：倉敷市を中心とした高梁川流域連携中枢都市圏が大きなウエイトを占めると思う。しかし、総合計画にも、倉敷市とだけでなく、岡山市との連携を図っていくと記載している。そういった中で、双方の中枢都市圏に加盟して、広域連携を図る必要があると感じている。</p>
<p>問：中枢都市圏形成に係る交付税措置はどうか。</p>
<p>答：高梁川流域中枢都市圏では、交付税は、主たる倉敷市の方に交付税という形で入ってくる。中枢都市圏に参加している各市町においては、特別交付税という形で補填される制度になっている。</p>
<p>問：総社市としてのスタンスを固めて、戦略的に他市と連携を持っていく目線が大切だと思うが、どうか。</p>
<p>答：2つの圏域に入っているのは、本市と早島町だけなので、倉敷市との連携でやっていることを岡山市の連携に反映させるとか、岡山市でやっていく連携を倉敷市にもやっていくという形で、本市がイニシアチブを取って連携していく。やはり、岡山市と倉敷市が連携してやらなければ、岡山県は伸びていかない。本市としても、両圏域との連携を大いに使っていこうと考えている。</p>

● 熊本震災支援について ●

～内容～

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震について、本市が行ったテント村などの支援の内容を調査するもの。

～質疑～

問：テント村のその後の状況はどうか。
答：陸上競技場のテントは全て撤去され、テントは、野口健さんの厚意により希望者に配られ、自宅の庭等でテントを活用する人もいた。
問：募金総額はどれくらいであったか。そして、それをどのような使途で使ったのか。また、職員 79 名が支援に行ったが、支援に係る経費は募金の中から支出したのか、それとも 1,000 万円の災害支援予算の中から支出されたのか。
答：募金の合計は、平成 28 年 6 月 15 日現在で、793 万 7,240 円になっている。今回、熊本地震の支援について、色々な経費がかかっている。例えば、支援物資を届けるトラックのレンタル料金、支援物資を購入した経費などである。丸亀市や AMDA とも費用負担について協議中で、詳細なことは言えないが、基本的に募金については、ほぼ全額を支援に要した費用に使用したいと思っている。職員の派遣費用についても、丸亀市や AMDA などと協議中である。
問：災害支援予算の 1,000 万円は余り使っていないと思われるが、どうか。
答：議会の議決を経て、毎年 1,000 万円の災害支援予算を計上している。震災発災翌日に益城町の広安小学校へ支援物資を届けたときには、まだ募金が集まっておらず、この分については公費から支出した。以後の分については、AMDA、丸亀市から応分の負担もしてもらい、できるだけ募金で対応し、公費からの支出は抑えていきたいと思っている。
問：テント村を経験して、本市でもテントを備蓄するなど対応していくのか。
答：今回のテント村については、報道でも取り上げられ、衆議院の国土交通委員会の委員が視察に来られ、仮設のテント村が大変有効だという認識をいただいた。今後、本市でもテントを備蓄していくのか、もしくは、協定を結んで必要なときに速やかにテントを確保するのか、検討していきたいと思っている。

● 吉備線LRT化の検討経過について ●

～内容～

吉備線LRT化については、総社市、岡山市、JR西日本の3者によって、事業費や役割分担、費用負担などについて協議を進めている。5月24日には総社市長、岡山市長、JR西日本岡山支社長による3者会議を行ったところであり、その経過を調査するもの。

～質疑～

問：今回示された事業費の増額理由は何か。また、内訳はどうか。

答：事業費試算が、160億円から175億円に増える見込みとなったが、その主な理由は、富山ライトレールの工事単価とJRの単価を比較しながら、夜間施工や列車を運行しながらの施工といった条件を加味して再度計算し直したところ、増額する見込みとなった。

なお、175億円の事業費には、LRT導入ための初期費用、車両費、軌道、路盤、電機・信号などの設備費を含んでいるが、駅前広場やアクセス道路の費用は含んでいない。